

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月25日

上場会社名 株式会社 イントランス  
 コード番号 3237 URL <http://www.intrance.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上島 規男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理・総務部部長 (氏名) 濱谷 雄二  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-5725-8100

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	98	—	△106	—	△143	—	△145	—
20年3月期第1四半期	92	—	△59	—	△85	—	△106	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2,258.66	—
20年3月期第1四半期	△1,664.30	—

(注)1. 平成19年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成20年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成20年3月期第1四半期純損失及び平成21年3月期第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	7,525	—	1,937	—	25.7	30,173.53	—	
20年3月期	6,845	—	2,127	—	31.1	33,132.19	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,937百万円 20年3月期 2,127百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	700.00	700.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	700.00	700.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,900	—	△70	—	△170	—	△220	—	△3,426.79
同期	10,800	31.7	730	226.5	510	379.5	160	159.5	2,492.21

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 64,200株 20年3月期 64,200株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1株 20年3月期 1株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 64,200株 20年3月期第1四半期 64,200株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の業績予想は、「平成20年3月期 決算短信(非連結)」(平成20年4月25日付)において公表した金額より変更しておりません。  
 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。  
 3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国に端を発するサブプライムローン問題等による米国経済の後退懸念、原油・穀物等原材料価格の高騰等により企業業績や個人消費が伸び悩むなど、景気の下振れリスクが高まりつつあります。

当不動産業界におきましても、サブプライムローン問題による世界的な金融市場での信用収縮の影響を受け、不動産売買取引における流動性が著しく低下した状態が続くなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境下、当社は、主力事業であるプリンシパルインベストメント事業において、新体制の下、仕入及び販売チャンネルとのパイプライン構築に精力的に取り組んでまいりましたが、厳しい資金調達環境が続き、また、不動産業界の先行き不透明感等から物件購入に対する見送りムードが継続され、物件の売却には至りませんでした。

これらにより、当第1四半期の売上高は98,172千円、営業損益は106,769千円の損失、経常損益は143,508千円の損失、四半期純損益は145,006千円の損失となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産状況

当第1四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ673,135千円増加し7,442,161千円となりました。これは主として現金及び預金が364,216千円減少した一方、販売用不動産が1,011,413千円増加したことによるものです。固定資産は前事業年度末に比べ7,117千円増加し83,461千円となりました。これは主として本社事務所移転による旧本社事務所の内装設備等の除却により建物附属設備等が4,995千円減少したこと、及び賃貸借契約解約による敷金回収により敷金が7,830千円減少した一方、新本社事務所における内装設備等の新設により建物附属設備等が21,478千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ680,253千円増加し7,525,622千円となりました。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ29,800千円減少し3,753,482千円となりました。固定負債は前事業年度末に比べ900,000千円増加し1,835,000千円となりました。これは販売用不動産の取得に充当するための長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べ870,199千円増加し5,588,482千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ189,946千円減少し1,937,140千円となりました。これは剰余金の配当が44,940千円あったこと、及び四半期純損失145,006千円を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ364,216千円減少し1,373,707千円となりました。

また、当第1四半期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は1,161,628千円となりました。これは主として税引前四半期純損失148,503千円を計上したことに加え、販売用不動産の取得によりたな卸資産が1,011,413千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は13,648千円となりました。これは旧本社事務所の敷金7,830千円を回収した一方、新本社事務所の有形固定資産の取得に21,478千円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は811,061千円となりました。これは運転資金の借入金が32,181千円減少したこと、及び配当金の支払いが36,757千円あった一方、販売用不動産の取得に充当するための借入金が880,000千円増加したことによるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当不動産業界は、金融市場における信用収縮が続き、厳しい経営環境が継続するものと考えられます。投資家の不動産取得の意欲も総じて弱気且つ慎重となっております。当社は、現在、保有している販売用不動産を計画通りに売却すべく精力的に活動しておりますが、引渡時期が計画に比べて遅延してしまうことや、販売予定金額を下回る可能性もあります。しかし、一方では、小規模且つ高利回りの不動産については富裕層個人投資家等を中心に積極的な取得活動がみられること、及び大規模で良質な不動産については不動産ファンド事業者等が積極的な取得活動をしていることから、当社は、かかる状況下において、積極的に取得を行う投資家及びそのニーズを把握し、これに対応することで着実な収益を積み上げてまいり所存であります。

以上により、現時点における平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年4月25日付「平成20年3月期 決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想を据え置き、通期売上高10,800百万円、営業利益730百万円、経常利益510百万円、当期純利益160百万円を見込んでおります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,373,707	1,737,923
売掛金	4,264	2,155
販売用不動産	5,853,936	4,842,522
その他	210,252	186,423
流動資産合計	7,442,161	6,769,025
固定資産		
有形固定資産	21,963	7,015
無形固定資産	48	48
投資その他の資産	61,450	69,280
固定資産合計	83,461	76,343
資産合計	7,525,622	6,845,369
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,564,000	2,595,668
1年内返済予定の長期借入金	781,197	801,710
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
賞与引当金	16,461	26,425
その他	291,824	259,479
流動負債合計	3,753,482	3,783,282
固定負債		
長期借入金	1,835,000	935,000
固定負債合計	1,835,000	935,000
負債合計	5,588,482	4,718,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	586,125	586,125
資本剰余金	356,125	356,125
利益剰余金	994,890	1,184,836
株主資本合計	1,937,140	2,127,086
純資産合計	1,937,140	2,127,086
負債純資産合計	7,525,622	6,845,369

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	98,172
売上原価	58,456
売上総利益	39,716
販売費及び一般管理費	146,485
営業損失(△)	△106,769
営業外収益	
受取利息	791
その他	7
営業外収益合計	798
営業外費用	
支払利息	26,503
社債利息	456
借入手数料	9,886
事務所移転費用	690
営業外費用合計	37,537
経常損失(△)	△143,508
特別損失	
固定資産除却損	4,995
特別損失合計	4,995
税引前四半期純損失(△)	△148,503
法人税、住民税及び事業税	290
法人税等調整額	△3,787
法人税等合計	△3,497
四半期純損失(△)	△145,006

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△148,503
減価償却費	1,535
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,964
受取利息	△791
支払利息	26,503
社債利息	456
固定資産除却損	4,995
売上債権の増減額(△は増加)	△2,108
前渡金の増減額(△は増加)	△5,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,011,413
前受金の増減額(△は減少)	8,939
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,914
その他の負債の増減額(△は減少)	14,766
小計	△1,132,696
利息の受取額	—
利息の支払額	△28,932
法人税等の支払額	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,478
敷金の回収による収入	7,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	64,000
短期借入金の返済による支出	△95,668
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△20,513
配当金の支払額	△36,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△364,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,373,707

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

1. (要約) 前四半期損益計算書

区分	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
	金額(千円)	
I 売上高		92,267
II 売上原価		39,875
売上総利益		52,391
III 販売費及び一般管理費		111,751
営業損失		△ 59,359
IV 営業外収益		103
V 営業外費用		26,264
経常損失		△ 85,520
税引前四半期純損失		△ 85,520
法人税、住民税及び事業税	177	
法人税等調整額	21,149	21,327
四半期純損失		△ 106,848

2. (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失	△ 85,520
減価償却費	228
賞与引当金の減少額	△ 4,292
役員賞与引当金の減少額	△ 3,000
受取利息及び受取配当金	—
支払利息	25,206
社債利息	456
社債発行費償却	306
売上債権の増加額	△ 2,578
前渡金の減少額	801
たな卸資産の増加額	△ 165,037
前受金の増加額	20,603
その他資産の減少額	38,662
その他負債の増加額	97,693
小計	△ 76,470
利息及び配当金の受取額	—
利息の支払額	△ 24,136
法人税等の支払額	△ 371,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,572
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
保証金の増加による支出	△ 300
敷金の増加による支出	△ 568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 868
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	350,000
短期借入金の返済による支出	△ 175,000
長期借入金の返済による支出	△ 513
配当金の支払額	△ 42,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,747
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>	△ 341,693
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,281,686
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	939,992

3. 継続企業の前提に関する注記

前第1四半期累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。